

答弁 (総務部長)

①過去5年間の法人市民税の現年度分の調定額、収納額、収納率の比較については、18年度が調定額16億5400万円、収納額16億4800万円、収納率が99・6%。19年度が調定額17億3000万円、徴収額17億2700万円、収納率99・8パーセント。20年度が調定額16億4000万円、収納額16億2600万円、収納率99・1%と、ほぼ横ばいで推移してきたが、21年度にはリーマンショックの影響を受け全業種とも減収となり調定額8億2000万円、収納額8億1700万円、収納率99・7%となった。22年度には調定額10億2600万円、収納額10億2300万円、収納率99・7%と、やや回復してきた状況である。

展望と誘致計画については、圏央道の開通に伴うインターチェンジの設置、中妻バイパス、つくば下総広域農道などの整備が進む中、インターチェンジ周辺開発を中心に企業誘致を検討している。

しかしながら、インターチェンジ周辺は農政協議や開発手法などさまざまな問題があり、進捗していないのが現状である。今後、市の経済発展と地域の活性化、さらには雇用の創出を図り、活力を創造するまちづくりにするためには重要な施策と認識している。現在、内守谷工業団地北地区において新たな企業進出が計画されているほか、市の重要な基盤産業として位置づけており、既存の工業団地の拡張も視野に入れ検討していく。

再質問

改めて、法人市民税の優遇政策を求めて質問を終わる。

再答弁 (市長)

企業誘致の優遇政策については現在、庁内で検討、研究しているため、結論についてはもう少しお待ち願いたい。

旧石下地区の発展を  
考える

吉原 光夫 議員

○石下地区のまちづくりについて

質問

石下駅中沼線の延伸及び旧石下庁舎跡地を含む周辺整備について尋ねる。

石下駅中沼線は街路と石下橋の架け替えを含めた県の事業であり、メインである橋の竣工も先が見え、今年中の開通が可能となり現実味を帯びてきた。しかし、これにつながる道路が大房原宿線、いわゆる旧石下町役場前道路までであり、地元では、意味が無いのではとの声が聞こえる。中心市街地活性化のためには、その先を市の事業として道路延長を計り常総線を越して東側に接続することが良策ではないか。

このことは、石下町時代に都市計画マスタープランで構想路線として位置づけがされ、さらに、昨年3月の常総市マスタープランでも地域別まちづくり方針の中で、東部拠点の機能充実や石下市街地の環境整備が済み、新旧二つの拠点が一体となった市民が行きかう市街地の形成が示されており、ぜひ推進いただきたい事業であり、地元からは強い要望があることをお伝えする。また、道路の延伸とともに旧石下町役場跡地利用策も検討すべきと考える。防災無線の基盤関係や、耐震の面でもあのままには置けない。地元の声を聞くに、商店街の核としての位置づけをし、地元商店を集め、いわゆる買物難民と

言われるお年寄りを含め、気軽に買物が出来る場所、各種イベント会場、常には駅前広場といった付加価値の高い場所としての位置づけを望んでいる。市として、今後の方向性を示せ。

答弁 (都市建設部長)

石下駅中沼線の延伸及び旧石下庁舎跡地を含めた周辺整備については、7月に開催される石下地区まちづくり懇談会において、土地利用の現状や課題につき、地元のご意見を聞きながら総合的に検討し、社会資本整備総合交付金等の補助制度利用も視野に入れ、進めていく考えである。

再質問

まちづくり懇談会の中で、地元の意見を聞いていただき今後の方向付けをお願いする。また、今までの国の補助事業であるまちづくり交付金に変わるものとされる社会資本整備総合交付金は、今までと同じような内容を受けることが出来るのか説明願う。

再答弁 (都市建設部長)

社会資本整備総合交付金等の補助制度の有無については、国のほうで今のところ不透明であるが、これに変わるものは必ず出てくると思われる。情報を収集して補助制度を活用していきたい。

再々質問

まちづくりに関し、社会資

本整備総合交付金は不透明なところもあるが、市単独の予算では無理があるため制度を活用し、前向きに進めていくようお願いする。

＜その他の質問＞

○十一面山平地林の整備について

放射線を考える

遠藤 章江 議員

○福島原発事故が影響を及ぼす、小中学校のプール学習について

質問

①プール実施決定までの教育関係機関との協議について  
・原発事故を受けてプール学習の実施につき、いかなる検討がされてきたか。  
経緯と実施に至る判断材料を示せ。

・児童の被曝を防止するためにプール内部の清掃の実施については、十分な配慮が必要と考える。今回常総市全ての小中学校のプール清掃はどのよう実施されたかを伺う。

答弁 (教育長)

文科省の正式コメントを基に、多くの児童生徒が楽しみにしているプール学習を実施したいという点でまず検討を重ねてきた。近隣の教育委員会と情報交換をし、各学校及び県教育委員会保健体育課と